

現地視察における主な指摘事項

【関西：平成28年5月18日（水）】

大阪工業大学 知的財産研究科 知的財産専攻

【出席委員】川嶋委員、上西委員、杉本委員、添田委員

- ステークホルダーの意見を聞くことは必要であり、アドバイザリーボードの設置は歓迎。
- コアカリキュラムについては、知財分野は扱う対象が広く、性格の異なる領域が入ってきている。このため、各専門職大学院が独自性を出しているの、策定は容易ではないことだろう。
- 教員組織について、学部とのダブルカウントを認めてもらえないか。同大学は、知的財産学部を有しており、専門職大学院では同じ分野をレベル差をつけて教育しているが、この分野を教えられる人は少ない。教員の有効活用の点でも、学部と大学院が連携した教育をするためにも学部との兼務を可能にしていきたい。また、教員確保のためにコストがかかり、他学部の学生の授業料で負担しているのが実態であり、専門職大学院の学生の授業料についても値下げできない。
- 学部でも実務家教員を確保したいという要望があるので、実務家教員だけでも学部とのダブルカウントを認めることはできないか。
- 弁理士試験は難関。学生も将来合格できればいいと思っている人は多いが、企業の中には資格の保有を求めているところも多いため就職状況自体は良好である。
- この分野は、法律改正などの変化が激しいので、研究者教員も実務家教員も研究しないとついていけなくなる。

関西学院大学 経営戦略研究科 経営戦略専攻・会計専門職専攻

【出席委員】川嶋委員、上西委員、杉本委員、添田委員

- アドバイザリーボードは、卒業生に来てもらいやっているが、有益なコメントをもらえる。
- みなし専任教員は、6単位から4単位に緩和してもらえるのであれば、柔軟な任用ができるだろう。
- 専任教員について、学部とのダブルカウントの特例措置がなくなった後、教員の交流がなくなり、壁ができています。教員には負荷がかかるが、学部とのダブルカウントを認め、学部との連携を促すことが望ましいのではないかと。
- 修了生の活躍状況については、昇進したとしても専門職大学院を修了したからなのかはわからないので、フォローアップは難しい面がある。
- 国際認証は費用がかかるため、受審は難しい。
- 台湾、中国、韓国からの学生確保が重要であり、国際化につながっていくと考える。
- 公認会計士試験に受からなくても、就職状況は良好である。

【関東：平成28年5月20日（金）】

東京大学 医学系研究科 公共健康医学専攻

【出席委員】 有信委員、大竹委員

- 当該分野は認証評価基準において、グローバルスタンダードを踏まえたコア5科目を配置していることを評価項目とされている。
- 保健所や病院などの現場感覚のある実務家・専門家については、専任教員化は非現実的であり、非常勤などのよりフレキシブルな立場で参画していただくのが、幅広い公衆衛生系の取組みについて専門的知識・技能を習得する機会を形成するうえで望ましい。実務家専任教員の配置割合などを義務付けするのは実態にそぐわないと思われる。
- 海外ではハーフタイムで2年間かけて修了する制度がある。我が国でも長期履修制度はあるものの、学生の派遣側が長期履修への理解が乏しく運用が難しい。また、大学関係者でも長期履修制度への理解が乏しいので、わかりやすく示す必要がある。
- 専門職大学院は多様な分野で設置されており、同一の設置基準とはせず分野毎に定めるべきではないか。
- 当該分野の後継者養成のためには独立研究科にして専門職学位課程の上に博士後期課程を設置することが必要。

東京大学 公共政策大学院 公共政策学専攻

【出席委員】 青井委員、大竹委員

- アドバイザリーボードについては、既に「運営諮問会議」や「国際アドバイザリーボード」を設置して取り組んでいる。
- 本専攻には6コースあるが、各コースに共通する領域を整理してコア・カリキュラムの策定は可能かもしれないが、各大学ではベースとなる学問領域に差異があり、当該分野全体として策定が可能かどうかは慎重な検討が必要である。
- 研究ユニットや寄附講座において、多様なプロジェクトを通じて研究活動にも取り組んでいる。
- 通常の専門職学位課程のカリキュラムでは博士課程の専門性への対応が難しいので、博士課程への進学希望者は、修士課程の学生と同レベルに達する専門的教育も受けられるよう配慮している。
- 実務家教員の研究活動については、論文だけでなく政策課題に対し実務家的視点により政策提言することなどが含まれる。実務家教員からのインプットは重要であり、実務に則した研究として社会的インパクトのある研究もある。実務家教員にもアウトプットを出していくことが求められる。

文化ファッション大学院大学 ファッションビジネス研究科
ファッションクリエイション専攻・ファッションマネジメント専攻

【出席委員】 青井委員、大竹委員

- 設立当初から、機関別と分野別評価の一本化は要望しており効率化が必要である。
- 学生の半数は社会人経験者であるが、夜間開講していないこともあり、現状では仕事を続けながらの通学が難しい。
- この業界では、専門職大学院を修了して就職しても学部卒と給与面で優遇されない企業も多く、海外では優遇されており見直されることが必要である。
- みなし専任教員の必要単位数が軽減されれば運用しやすくなる。
- 1 研究科 2 専攻の大学院大学であり、教員組織を専攻毎に整備しており、専任教員数も多く負担が大きく軽減が必要である。軽減した人的リソースは、他の分野教育を取り込むことも可能となる。ただし、大学院大学のため、ダブルカウントによる軽減措置は対象外となる。

東京理科大学 イノベーション研究科 技術経営専攻

【出席委員】 青井委員、大竹委員、片山委員

- ステークホルダーからの意見聴取としては、これまでは自己点検評価を行う際に対応してきた。外部からの意見聴取によって、課題を指摘されることは必要である。
- MOT協議会において過去にコア・カリキュラムを作成したが導入しているのは少数である。さらに内容を精査することは必要である。
- 国際認証はコスト負担が膨大であり受審は簡単には判断できない。
- 一流の実務家を招聘し専門職大学院に参画してもらう場合、大学側が研究力を求めているわけではない。
- 実務家は現場を長く離れると知識が古くなり、ローテーションによる教員確保は重要である。
- 通常の大学院と異なり、専門職大学院はダブルカウントがなくコストが掛かりすぎると学内で指摘を受ける。学部とダブルカウントできれば、コスト面だけでなく学内の交流が進み、新しい領域を取り込むことも可能となる。フレキシブルな制度であるべき。
- みなし専任教員の必要単位数が緩和されれば、その時々々の社会ニーズの高い実務家に大学院教育に参画してもらい易くなる。
- 修了後の活躍状況の把握として、日本の年功序列制度の中では処遇アップとカリキュラムの相関性を測ることは非常に難しい。同窓会の中で最近の活躍状況を確認してみたい。

経団連との意見交換会における主な指摘事項（28.7.29）

経団連）三宅教育問題委員会企画部会長、永里未来産業・技術委員会産学官連携推進部会長、及び教育問題委員会企画部会に属する企業の方々
専門職 WG）有信主査、川嶋副主査、青井委員、大竹委員、上西委員、杉本委員、添田委員

経団連側からの主な指摘事項は以下のとおり。

- 産業界は、修了生の知識・スキルを適切に評価する場を設けてきたか、という反省がある。かつての MBA ブームの時代とは違い、企業は、計画的に、優秀な者を派遣しており、派遣された者は間違いなく幹部になっていく。現状では、MBA で学んだ者は少ないが、一定数存在している。その多くがエグゼクティブコースのような短期プログラム。企業にとって、専門職大学院の活用は有効であり、生産性向上につながる。
- 地方自治体も修了生の活躍の場として期待できるが、専門職大学院と地方自治体の対話が少ない。専門職大学院の活用は、地方の生産性向上につながり有効。
- 厳格な評価等による学生の質の向上、教員の指導力強化が必要。また、社会人の自発的な学びに対するニーズはあるので、夜間開校など多様なコースの充実をお願いしたい。また、社会人の学び直しのための支援を設けるべき。一方、産業界は、キャリアパスを明確にした上で、専門職大学院を活用すべき。
- グローバルビジネスを伸ばすため、社員派遣の大半は海外。派遣の意義としては、英語力強化や海外有力者とのネットワーク作り。日本のビジネススクールも、世界のトップ校と評価され、海外から優秀な者が集まると活用できるが、現状では、ランキングにも入らず、海外に送らざるを得ない。一方、学位を取得しても、それだけをもって処遇は変わらない。いかに実力を発揮するかで評価される。現実的には、派遣された社員は実力を付けて戻ってくるので、自ずと評価される。
- 大学に期待するのは教養教育で、専門教育は社内で行う、というのが主流だったが、多様化している。ただし、欧米のように学位と人事管理が連動するのは難しいだろう。学位取得者の活躍が広まれば変わってくると思うが、時間がかかる。
- 日本は新卒一括採用が主流。この風土が変わらないと、修めてきた専門性と就く仕事との 1 対 1 対応は現状難しい。他方、日本人の多くは、新卒一括採用について急激な変化を望んでいない。（欧米型が良いと考えているのはまだ少数）
- 日本企業の人事担当がコンサバティブになっているのでは。社長はユニークな人材の採用を欲するが、人事担当は失敗を恐れて採用に踏み切れないという話をきく。
- 新卒一括採用は、若年者の雇用率が高くなるという良い面もあるが、それだけではもたない。多様な人材を採用することが必要。
- 米国では、退職してから学ぶため、学ぶ主体は個人だが、日本では派遣されて学ぶ。

こうしたシステムの違いは大きい。日本は解雇できないため採用がコンサバティブになる。採用した人を社内でどう育成するかに注力している企業が多いと思う。

- 実務家教員については、企業側にメリットがないと教員の派遣に踏み切れない。優秀な人材を送るべきと考えるが、優秀な人材は現場が手放したがない。
- ポートフォリオを考慮し、アジアや国内の大学院にも派遣している。派遣理由としては、ゼネラリストの養成がメイン。学んだフレームワークを通じ、どの部署でもよいので、変革してもらいたい。人事評価は、戻ってきてどれだけ成果を上げたかによる。
- ビジネススクールで修士論文を書いたことが役に立った。修士論文の一連の作成プロセスは、ビジネスの世界と同じで非常に良い思考プロセス。なぜ専門職大学院では修士論文を無くしてしまったのか。

審 議 経 過

(第1回) 平成27年12月21日(月)

- 議事：(1) 専門職大学院ワーキンググループの運営について
(2) 専門職大学院ワーキンググループの公開に関する事項について
(3) 専門職大学院制度の現状・課題について
(4) その他

(第2回) 平成28年 1月13日(水)

- 議事：(1) 専門職大学院制度の現状・課題について

【意見発表】

- 「経営系専門職大学院の課題」
(明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科長 青井 倫一委員)
 - 「MOT専門職大学院の現状と課題」
(山口大学学長特命補佐・大学院技術経営研究科教授 上西 研委員)
 - 「公共政策大学院の現状と課題」
(北海道大学大学院法学研究科教授 宮脇 淳委員)
 - 「公衆衛生系専門職大学院について」
(北海道大学大学院医学研究科教授 玉腰 暁子委員)
- (2) その他

(第3回) 平成28年 2月15日(月)

- 議事：(1) 専門職大学院制度の現状・課題について

【意見発表】

- 「会計専門職大学院の現状および課題」
(関西学院大学大学院経営戦略研究科教授 杉本 徳栄委員)
 - 「臨床心理学専門職大学院の現状と課題」
(九州大学人間環境学府実践臨床心理学専攻教授 松崎 佳子委員)
 - 「専門職大学院制度における法科大学院の課題と展望」
(慶應義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)委員長・教授 片山 直也委員)
 - 「教職大学院の現状と課題」
(和歌山大学教育学部教授、学長補佐 添田 久美子委員)
 - 「日立に必要な人財とは」
(株式会社日立製作所人事教育総務センタ採用グループ部長代理 大竹 由希子委員)
- (2) その他

(第4回) 平成28年 3月 9日 (水)

- 議事：(1) 専門職大学院制度の現状・課題について
○専門職大学院制度の見直しについて（論点整理）の審議
(2) その他

(第5回) 平成28年 4月 5日 (火)

- 議事：(1) 専門職大学院制度の現状・課題について
○専門職大学院制度の見直しについて（論点整理）の審議
(2) その他

(現地視察) 平成28年 5月18日 (水) 関西地区

視察先：大阪工業大学知的財産研究科、関西学院大学経営戦略研究科

(現地視察) 平成28年 5月20日 (金) 関東地区

視察先：東京大学医学系研究科、東京大学公共政策教育部
文化ファッション大学院大学ファッションビジネス研究科
東京理科大学イノベーション研究科

(第6回) 平成28年 5月24日 (火)

- 議事：(1) 専門職大学院制度の現状・課題について
○専門職大学院制度の見直しについて（論点整理）の審議
○【報告】現地視察について
○ダブルカウントとみなし専任についての審議
(2) その他

(第7回) 平成28年 6月20日 (月)

- 議事：(1) 専門職大学院制度の現状・課題について
○専門職大学院制度の見直しについて（論点整理）の審議
○ダブルカウントとみなし専任についての審議
○機関別認証評価と分野別認証評価の効率化についての審議
(2) その他

(第8回) 平成28年 7月14日 (木)

- 議事：(1) 専門職大学院制度の現状・課題について
○専門職大学院 WG 報告書骨子案についての審議
○教員組織の在り方(ダブルカウント・みなし専任教員)についての審議
(2) その他

(第9回) 平成28年 7月27日 (水)

議事：(1) 専門職大学院制度の現状・課題について

○専門職大学院 WG 報告書 (案) および参考資料 (案) についての審議

(2) その他

(経団連意見交換会) 平成28年 7月29日 (金)

議事：専門職大学院に関する意見交換

(第10回) 平成28年 8月10日 (水)

議事：(1) 報告書 (案) について

○専門職大学院 WG 報告書 (案) および参考資料 (案) についての審議

○【報告】経団連との意見交換会について

(2) その他

○ 大学分科会・大学院部会

(第78回) 平成27年 8月31日 (月) 大学院部会

議事：(1) 大学院教育の在り方について

○中央教育審議会大学分科会大学院部会専門職大学院 WG の設置について (案)

(第79回) 平成28年 3月 1日 (火) 大学院部会

議事：(1) 大学院教育の在り方について

○「専門職大学院ワーキンググループ」の設置及び審議状況

(第128回) 平成28年 6月24日 (金) 大学分科会

議事：(2) 大学分科会大学院部会専門職大学院ワーキンググループの審議状況について

中央教育審議会大学分科会大学院部会 専門職大学院ワーキンググループ委員名簿

専門委員：平成27年12月21日発令

◎：主査、○：主査代理

(臨時委員) 3名

◎ 有 信 睦 弘 国立研究開発法人理化学研究所理事

○ 川 嶋 太津夫 大阪大学高等教育・入試研究開発センター
長(教授)

玉 腰 暁 子 北海道大学大学院医学研究科教授

(専門委員) 8名

青 井 倫 一 明治大学大学院グローバル・ビジネス
研究科長

大 竹 由希子 株式会社日立製作所人事教育総務センタ
採用グループ部長代理

片 山 直 也 慶應義塾大学大学院法務研究科
(法科大学院) 委員長、教授

上 西 研 山口大学学長特命補佐・大学院技術経営
研究科教授

杉 本 徳 栄 関西学院大学大学院経営戦略研究科教授

添 田 久美子 和歌山大学教育学部教授、学長補佐

松 崎 佳 子 九州大学大学院人間環境学府 実践臨床心理
学専攻教授

宮 脇 淳 北海道大学大学院法学研究科教授

計 11名

*有信委員の発令日は平成27年3月24日

*川嶋委員、玉腰委員の発令日は平成27年4月6日

*片山委員の発令日は平成27年5月11日